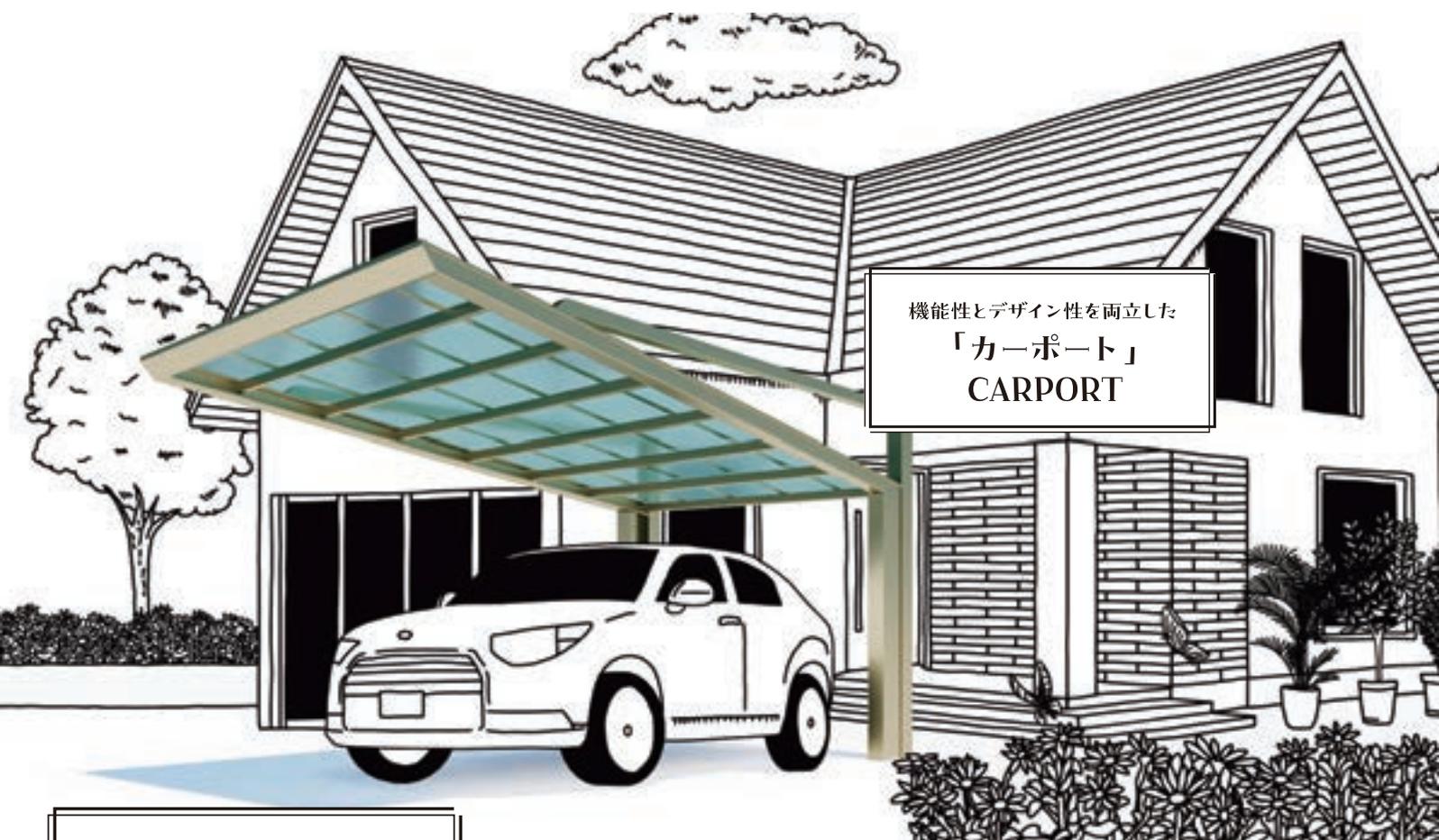


株主・投資家の皆様へ

2024年12月期 報告書

〈 2024年1月1日～2024年12月31日 〉

- P1 株主・投資家の皆様へ
- P3 連結業績ハイライト
- P5 TOPICS
- P7 企業情報



機能性とデザイン性を両立した
「カーポート」
CARPORT

ラジアルタイヤの耐久性を支える
「ミュークロン」
MUCRON

独創力で、“一步先行く提案”型企业へ



独創力で、 “一歩先行く提案”型企業へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）における事業の概況と業績につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 渡邊 充範

■ 2024年12月期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費が堅調に推移し、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られたことなどにより、景気は緩やかに回復しました。一方で、アメリカの今後の政策動向を含む世界情勢の変化、金利や為替変動等による経済の先行きや物価上昇の長期化などによる内外の景気減速リスクについて、引き続き注視していく必要があると認識しています。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの売上高は694億93百万円（前期比10.1%の増収）、営業利益は97億41百万円（前期比21.5%の増益）、経常利益は107億79百万円（前期比16.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は88億13百万円（前期比12.2%の増益）となりました。

化学品事業の海外市場での販売が好調に推移し、売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を記録しました。

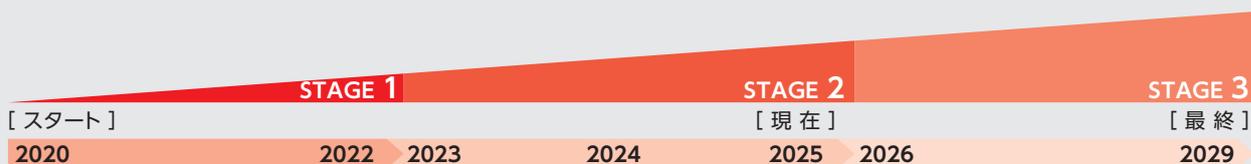
■ 長期ビジョン「Challenge 1000」について

2020年4月にスタートした10年間の長期ビジョン「Challenge 1000」は、各事業が2030年にありたい姿を描き、そこに至る施策を時系列でスケジュールしていくバックキャスト型長期経営計画で、10年間の期間をSTAGE 1からSTAGE 3に分けています。企業理念「独創力」のもと、2030年にありたい姿として、「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」を掲げ、独創的なアイデアで社会課題を解決していく企業となることを目指しています。

「Challenge 1000」では、2030年に達成すべき財務目標

四国化成グループ長期ビジョン Challenge 1000

当社グループは、新たなステージへの飛躍を目指し、2030年を見据えた長期ビジョン「Challenge 1000」を策定。中期経営計画だけでは描き切れなかった長期的な視点から、目指す姿を設定し、飛躍的な成長を実現していきます。



2030年に
ありたい姿

独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

として「売上高1,000億円、営業利益150億円、ROE10%以上」を掲げ、その達成や次代を担う新規事業の育成に向けて、設備投資や研究開発投資の積極的な投入を図っています。あわせて、ESG(環境・社会・ガバナンス)といった非財務目標の視座を高く持ち、SDGs(持続可能な成長目標)の達成にも取り組んでいます。

こうした取り組みは、良き企業市民として、顧客、従業員、株主、及び社会の各ステークホルダーに貢献していくこととした当社グループの企業活動方針「四方よし」に根差すものです。お客様には「一歩先の価値」を、従業員には「挑戦と成長」を、株主の皆様にはより一層の「利益還元」を、そして社会には「より良い明日」をお届けしてまいります。

10年間の長期ビジョン「Challenge 1000」は昨年、開始以来5年を経過したことから、後半に入るにあたり施策の進捗状況等について総点検を実施いたしました。その結果、財務指標のうち売上高については、成長していくものの現在取り組んでいる施策のみでは所期の目標とは乖離が生じることが明らかになりました。また、利益面でも今後数年間で見込まれる大型投資は2030年以降に収益貢献するものが多く、目標値とはギャップがあることを認識しました。

この結果を踏まえて、今後の方針としては、来年から始めるSTAGE 3を飛躍に向けた「体制づくり」の時期とし、所期の財務目標達成を目指すだけでなく、2030年以降の躍進に向けた施策を強化する方針といたします。売上高のギャップについては、各事業の持続的な成長をより強化するとともに、新規事業・M&Aの結実に一層注力いたします。利益面は2029年の財務目標の達成よりも、2030年以降に向けた成長投資を優先いたします。特に、

ファインケミカル事業は現在が飛躍の時と捉えており、より積極的な投資を実行してまいります。更には人材こそが競争力の源泉と考え、「人的資本」への積極投資、働く環境の整備に向けた投資を強化し、付加価値創出につなげてまいります。

■ 株主還元の基本方針について

企業活動方針「四方よし」の一つである、株主の皆様への還元につきましては、その基本方針として、「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%、総還元性向50%」を掲げておりますが、これに加えて配当額の決定指標として、2024年12月期より「株主資本^{*}配当率(DOE)3%」を設定しました。配当性向とDOEの双方の指標を勘案しながら累進的配当を実現してまいります。

2024年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。これにより、年間配当は2024年9月に実施した1株当たり25円と合わせ、前期比22円増配の50円となり、当期の配当性向は26.1%となります。

また、2025年12月期配当金につきましても、1株当たり50円(中間配当金25円、期末配当金25円)を維持する計画としております。

株主・投資家の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年3月

※株主資本:連結純資産合計からその他の包括利益累計額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額等)を除いた額

四方よし

当社グループは、価値の提供や貢献の対象として4つのステークホルダーを意識する「四方よし」を企業活動方針に掲げています。

顧客

一歩先の価値を

独創的で最先端の製品・サービスで、新たな価値をご提供いたします

従業員

挑戦と成長を

多様な働き方と挑戦による成長を実感できる環境をつくり、豊かな人生を応援します

株主

利益還元を

連結業績を基準として、配当性向30%・総還元性向50%、株主資本配当率(DOE)3%を目指します

社会

より良い明日を

社会課題の解決に貢献し、豊かな生活環境を実現いたします

財務目標 (2029年12月期・連結)

〈売上高〉 **1,000**億円
〈営業利益〉 **150**億円
〈ROE〉 **10%**以上

戦略の柱

事業変革方針
全社変革方針
積極投資
SDGsの達成

長期ビジョン
「Challenge 1000」の詳細につきましては当社ウェブサイトをご覧ください。



https://www.shikoku.co.jp/ir/management_plan

業績ハイライト

■ 好調な海外販売と円安により、いずれも過去最高を更新

(百万円)

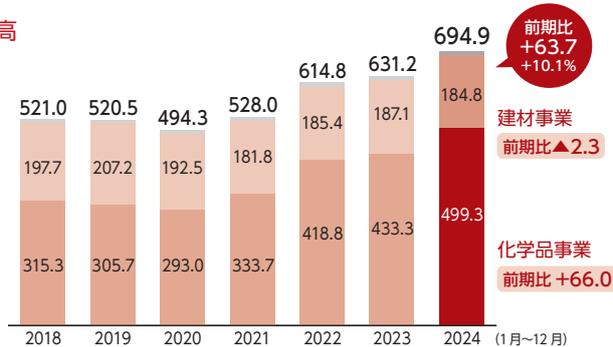
	前年比較 2023 累計	2024 累計	増減 増減率	備考
売上高	63,117	69,493	+6,375 +10.1%	・化学品事業は、海外販売の増加と円安により増収 ・建材事業は、戸建市場の低迷により減収
営業利益	8,019	9,741	+1,721 +21.5%	・建材事業は減益となったものの、 化学品事業の販売増や円安により全社で増益
経常利益	9,280	10,779	+1,499 +16.2%	・為替差益 389 (前期比▲160) ・受取利息 306 (前期比+89)
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,853	8,813	+959 +12.2%	・投資有価証券売却損益 1,807 (前期比▲263) ・固定資産除却損 ▲30 (前期比▲27)
為替レート (PL換算用)	1USD 140円 1EUR 148円 1RMB 19.8円	1USD 151円 1EUR 164円 1RMB 20.8円	売上高 +20億円 営業利益 +12億円	・前年比増減に含まれるPL円換算時の影響額(化・建計) 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。 円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける 取引は多くありますが、含まれておりません。

売上高と営業利益の推移(通期累計)

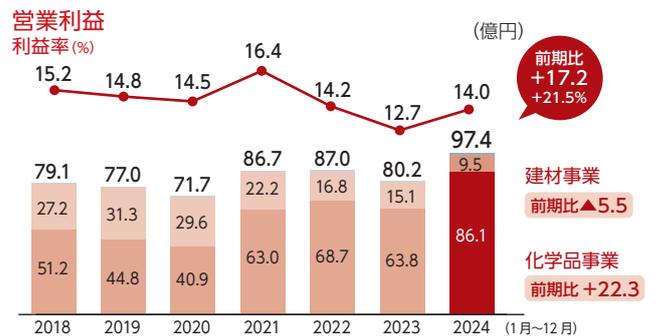
■ 売上高は化学品が増収(+66.0)、建材が減収(▲2.3)だが、全社で増収(計+63.7)

■ 営業利益は化学品が増益(+22.3)、建材が減益(▲5.5)だが、全社で増益(計+17.2)

売上高



営業利益
利益率(%)

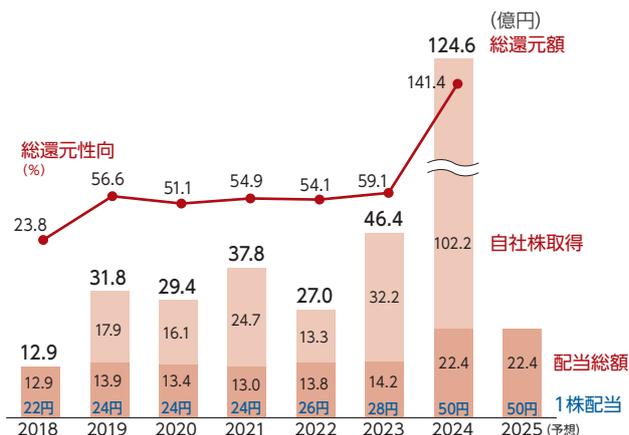


※2022年度以前の実績は当年度と同一期間(1月~12月)で表示しております。

配当及び株主還元について

■ 配当予想及び株主還元方針に変更なし

株主還元方針 **DOE 3% = ROE 10% × 配当性向 30%**



【株主還元方針】

・2030年に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%・総還元性向50%」を目指します。

・配当額の決定指標として、連結株主資本*配当率(DOE)3%を設定し、配当性向とDOEの双方の指標を勘案しながら累進的配当を実現します。
※連結株主資本(連結純資産—その他の包括利益累計額)

【2024年12月期の株主還元政策】

・配当は1株当たり50円(中間25円・期末25円)としました。
・2024年2月にToSTNeT-3で計102.2億円(5,891,100株)の自社株買いを行いました。金融機関との持合解消によるものです。
・配当額は22.4億円、総還元額は124.6億円、総還元性向は141.4%となりました。

【2025年12月期の株主還元政策(予想)】

・配当は1株当たり50円(中間25円・期末25円)を維持する計画です。

・また、株主還元方針を前提に機動的に自社株取得を行い、余剰資本や政策保有株式の圧縮を進め、株式価値の向上に努めてまいります。

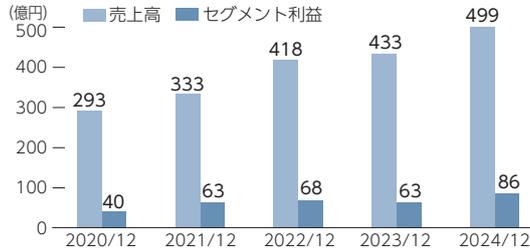
セグメント別事業概況

化学品事業

売上高 **499億33** 百万円
セグメント利益 **86億11** 百万円

主要製品

業績推移



ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、海外市場での拡販により前年を上回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素も販売先の新規開拓による輸出版売が好調で、前年を上回りました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝も価格転嫁を進め、前年を上回りました。殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は家庭用サニタリー向けなどが堅調に推移し前年を上回りました。米国市場も過剰在庫が解消に向かったことを背景に、市況は堅調に推移し、前年を上回りました。電子化学材料では、プリント配線板向け水溶性防錆剤タフエースは半導体・エレクトロニクス市場の回復基調が継続し、前年を上回りました。密着性向上プロセスGliCAPもサーバー基板向けで採用案件が増加し、順調に推移しました。機能材料では、エポキシ樹脂硬化剤(イミダゾール類)や樹脂改質剤(グリコールウリル誘導体等)は市況回復を受けた販売の増加などにより前年を上回りました。半導体プロセス材料も顧客評価の進展とともに、新規試作案件の獲得が進みました。

この結果、化学品事業の売上高は499億33百万円(前期比15.2%の増収)、セグメント利益は86億11百万円(前期比35.0%の増益)といずれも前年を上回りました。



- 無機化成品**
- 不溶性硫黄 (ゴム加硫剤)
 - 二硫化炭素 (化学繊維レーヨンの原料)
 - 中性無水芒硝 (入浴剤の温浴効果促進剤、合成洗剤の洗浄助剤)



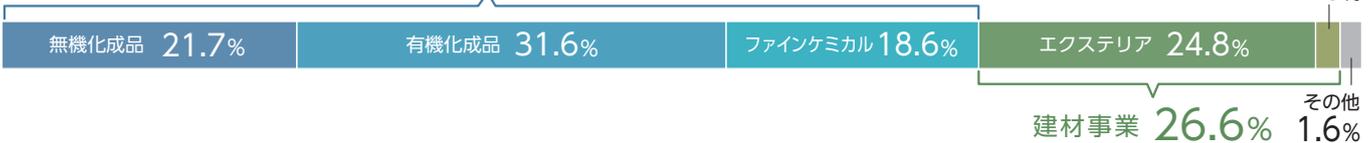
- 有機化成品**
- 塩素化イソシアヌル酸 (プール・浄化槽の殺菌消毒剤、船舶バラスト水の塩素処理剤)



- ファインケミカル**
- 電子化学材料 (プリント配線板向け耐熱型水溶性防錆剤)
 - 機能材料 (エポキシ樹脂の硬化剤、樹脂改質剤、半導体プロセス材料)

売上高構成比

化学品事業 **71.9%**



建材事業

売上高 **184億77** 百万円
セグメント利益 **9億54** 百万円

主要製品

業績推移



建設コスト高騰などの影響で持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続き、住宅向け需要が落ち込む中で、当社の強みである非住宅分野向け景観エクステリアの拡販に取り組みましたが、販売は前年を下回りました。また、アルミ地金をはじめとする原材料価格も高騰しており、収益性が悪化しました。

この結果、建材事業の売上高は184億77百万円(前期比1.3%の減収)、セグメント利益は9億54百万円(前期比36.7%の減益)となりました。



- エクステリア**
- 住宅エクステリア (門扉、フェンス、カーポート、アコーディオン門扉、テラス、アルミシステム塀)



- 景観エクステリア (大型門扉、大型フェンス、通路用シェルター、自転車置場、ゴミ集積庫、屋上緑化等)



- 壁材**
- 内装材、外装材、舗装材

Topics 1

2025年度 四国地方発明表彰 最高位の文部科学大臣賞を受賞

四国化成工業(株)は昨年11月、令和6年度の四国地方発明表彰におきまして最高位の文部科学大臣賞を受賞しました。受賞したのは『メルカプトアルキルグリコールウリル類とその利用(特許第5923472号)』の発明者である3名です。また、本発明の実施化に尽力した功により、四国化成工業(株) 代表取締役社長 濱崎誠が実施功績賞を受賞いたしました。



■ 地方発明表彰とは？

各地方における発明の奨励・育成を図り、科学技術の向上と地域産業の振興に寄与することを目的として大正時代(1921年)に始まりました。当社の同賞受賞は、2005年度におけるプリント配線板用の水溶性防錆剤「タフエース」関連の特許に続き2度目です。

■ 『メルカプトアルキルグリコールウリル類とその利用(特許第5923472号)』

本発明は、エポキシ樹脂の硬化剤として有用である、新規なメルカプトアルキルグリコールウリル類及び、そのメルカプトアルキルグリコールウリル類を硬化剤として含むエポキシ樹脂組成物に関するものです。エポキシ樹脂硬化剤として使用することで、100℃未満の低温条件で硬化・成形でき、高温では変形・不具合が発生してしまう電子部品の搭載を可能にしました。

Topics 2

四国化成建材(株)の「空間デザインコンテスト」グランプリ決定!

昨年4月から6月までの期間、今年で第31回目となる「空間デザインコンテスト」を実施し、このほど75点の受賞作品が決定しました。全国から寄せられた1,351点の応募の中から、8月に開催した全国審査会での厳正なる審査の結果、グランプリをはじめとする各入選作品が選ばれました。入選作品は四国化成建材(株)ホームページにて公開しておりますので、ぜひご覧ください。



展示場(ファンルーフ)



佐川おもちゃ美術館(パレットHG)



12月3日に網町三井倶楽部(東京)にて授賞式が開催されました。

Topics 3

琴平町「金刀比羅宮旭社保存修理整備事業」へ寄附を実施

当社は香川県琴平町が実施する「金刀比羅宮旭社保存修理整備事業」に賛同し、企業版ふるさと納税として1千万円を寄附いたしました。同事業は1845年に落成した国の重要文化財・金刀比羅宮旭社の修理工事を実施するものです。金刀比羅宮は琴平町をはじめ、香川県の歴史や文化を後世に伝える重要な役割を担っています。今回の寄附が地域の宝を未来に引き継ぐ一助となればと願っています。当社グループは今後も社会と共に生きる企業として、地域社会の発展に貢献できるよう尽力してまいります。



不溶性硫黄の新プラントが完成

1月、四国化成工業(株)の丸亀工場(香川県丸亀市港町)に不溶性硫黄の新たなプラントが竣工しました。不溶性硫黄とはタイヤのゴム分子を結合させる加硫剤として使われる硫黄のことで、現在のタイヤの主流となっている「ラジアルタイヤ」の性能向上に貢献しています。世界でも主要メーカーは限られており、当社製品の販売先の約8割が海外向けとなっています。

タイヤ市場では安全性に加え、乗り心地や低燃費性能、耐久性能といった高性能タイヤを求める声が年々高まっており、その原料である不溶性硫黄にもより高い品質が求められるようになってきました。新プラントでは、それらの市場要求に応えるべく高品質製品の製造技術の開発を図るとともに拡販に向けた量産体制を整えてまいります。新プラントは鉄骨ALC5階建てで、延床面積は約1,020㎡。使用する電力の一部は工場内の太陽光発電から得た電力を活用することで、二酸化炭素の排出量削減、環境負荷の低減に取り組んでまいります。



1月17日 竣工式の様子

「丸亀ハーフ」で日本新記録誕生! 給食所&新記録賞で大会盛り上げる

当社は、2月に香川県丸亀市で開催された「第77回香川丸亀国際ハーフマラソン大会」を特別協賛企業としてサポートいたしました。ハーフマラソン当日は8,685人のランナーが早春の讃岐路を快走。社員やお客様で構成された「チーム四国化成」は過去最多の243名にのびりました。

気候に恵まれ絶好のマラソン日和となったこの日、昨年のパリ五輪代表の太田智樹選手が59分27秒の日本新記録をマークしました。「日本新記録賞」として当社から500万円を贈呈しました。

また昨年に引き続き今年もコース内2カ所に給食所を開設し、地元・丸亀の銘菓を提供するなど当社グループ社員が運営ボランティアとして参加し、大会を盛り上げました。

当社グループは良き企業市民として、顧客、従業員、株主、そして社会に貢献していくこととした「四方よし」を企業の活動方針に掲げております。今後も本大会への協賛活動を通じて、当社の思いや姿勢を示し、ブランド認知の向上を図るとともに、地元丸亀市を盛り上げていきます。



総勢243名の「チーム四国化成」が出走!



日本新記録を樹立した太田智樹選手

◆ 会社概要

会社設立	1947年10月10日
本社所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
資本金	68億67百万円
グループ従業員数	1,276名

◆ 役員 (2025年3月27日現在)

代表取締役社長	渡 邊 充 範
専務取締役	濱 崎 誠
常務取締役	眞 鍋 宣 訓
取締役	池 田 雄 一
取締役	安 藤 慶 明
社外取締役	森 清
社外取締役	外 村 正 一 郎
社外取締役	太 田 穰
社外取締役	石 川 幸 子
常勤監査役	片 山 和 彦
常勤監査役	田 邊 賢 次
社外監査役	西 原 孝 治
社外監査役	川 合 弘 泰

◆ 株主メモ

- 事業年度 1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月
- 基準日 定時株主総会 12月31日
期末配当 12月31日
中間配当 6月30日
このほか必要ある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
- 郵便物送付先及び照会先 東京都杉並区泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
(受付時間 9:00~17:00
土・日・祝日等を除く)
- 公告方法 当社のホームページに電子公告として掲載いたします。
<https://www.shikoku.co.jp>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

◆ 株式の状況

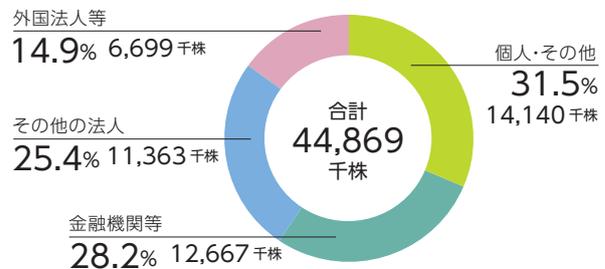
発行可能株式総数	235,850,000株
発行済株式の総数 (自己株式数67,060株を除く)	44,802,503株
株主数	4,835名

◆ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日清紡ホールディングス株式会社	5,580	12.45
シコク共栄会	4,649	10.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,616	8.07
日本生命保険相互会社	3,295	7.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,043	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	1,320	2.94
株式会社香川銀行	1,250	2.79
四国化成従業員持株会	884	1.97
GOVERNMENT OF NORWAY	871	1.94
西川 謙太郎	754	1.68

(注) ● 持株比率は自己株式(67,060株)を控除して計算しております。
● 上記自己株式には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式109,700株は含めておりません。

◆ 所有者別株式分布状況



<株式に関する各種お手続き>

【住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【未払配当金のお支払について】

三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。